APC ニュース第 166 号

2016 年 IEC トーマス・エジソン賞を受賞して

IEC TC 111 国際議長
株式会社日立製作所
市川芳明

2016 年 10 月に IEC 大会がドイツのフランクフルトで開催されました。10 月 10 日に開催された標準管理評議会（SMB：Standardization Management Board）において、SMB 議長（IEC 副会長）の J. E. Matthews 氏から 2016 年 IEC Thomas A. Edison Award を拝受いたしました。

このような賞をいただき大変光栄に思います。この賞は、IEC の標準化活動に貢献した TC/SC の議長・幹事に与えられるもので、TC 111（電気・電子機器、システムの環境規格）の国際議長としての貢献が評価されたものです。これは、ひとえに TC 111 の国内委員会、（一社）電子情報技術産業協会、IEC-APC、そして経済産業省の皆さまのご協力の賜物です。感謝申し上げます。

左：Matthews SMB 議長、右：市川 TC111 議長

TC 111 は製品の種類にとらわれずに広く一般的な環境規格を取り扱う、やや変わった委員会です。欧州の RoHS 指令が「全ての電気電子製品に適用される」という性質を持っていたことが一つの大きなきっかけとなり、2004 年に設立が決定されました。私は初代の議長、森紘一氏の後を継いで、2009 年に 2 代目の議長に就任しました。早いもので、今年で 7 年間を務めたことになります。

設立当初から、この TC は法律との関連が深く、それだけデリケートな面もありました。いまでは、各国政府の政策や法律に引用される環境規格を数々生み出してきましたが、設立当初は各国の商習慣や法律の違いから、お互いに譲れない対立論点が多く、合意に到達するまでに多くの時間を要していたこともありました。一方で、我々の価値はそのようなハードルを乗り越えて国際合意文書を世に出すことによって、各国の法律を整合化させ、製品を製造する企業の順法対策の徹底や、コストダウンにも貢献できるという大きな意味を持つことも分かってきました。例えば、RoHS 指令の整合規格である EN50581（欧州規格）をベースに、IEC 規格として発行した IEC 63000 はまさにそのような好例です。世界各国の類似の法律への対応をほぼ同一の手順で済ますことができるようになることが期待できます。

一方で環境規格のように、製品を問わない適用範囲の広い規格は、他の標準化機関との重複がしばしば発生します。特に最近注目を集めている新しい分野で、且つ社会課題の解決につながるものはその傾向が強いのです（例えばスマートシティーなどはその典型です）。これは最近の国際

規格開発の大きな問題として捉えられつつあります。Matthews SMB 議長は私の紹介に長い時間を掛けてその点を強調されました。IEC TC 111 と ISO TC 207 はともに環境規格つくる大御所です。その両者の間で、初めての共同規格開発（いわゆるダブルロゴ規格）を開始しています。関係者を説得するのに数年をかけましたが、双方の委員会に深く関わってきた私のチャレンジだったのです。現在 IEC と ISO の国際エキスパートが一堂に会して、同じ目標に向かって一致団結して協力し合っている姿を見ると、今後の解決策が見えてきたように思います。

これからも、IEC のますますの発展と、ISO をはじめとする他の標準化機関との良好な協力関係の構築に尽力していきたいと思います。引き続き皆様からのご指導ご鞭撻を頂戴いたしたく、お願い申し上げます。

参考：IEC ホームページ「IEC Thomas A. Edison Award Recipients 2016」
http://www.iec.ch/about/awards/thomasedison/thomas_edison_recipients.htm

以上